

2 衛生推進グループの業務

(1) 環境衛生チームの業務

1 環境衛生

旅館、公衆浴場、理容・美容業、クリーニング業、興業場等は、生活に密着しかつ多数の人が利用する営業施設であり、これらの施設は、衛生的でかつ安全に利用できることが求められます。このため、定期的に施設監視を行い、施設の整備、器具機材の洗浄・消毒等適正な衛生管理を指導するとともに、衛生関連情報を提供し自主管理の強化を指導しています。

また、大型店舗、旅館、事務所、学校など多数の人が利用する特定建築物の衛生的環境を確保するため、立入検査を行い利用者の快適性に配慮した建築物維持管理を指導しています。

このほか、墓地、火葬場、遊泳用プールなどについても、施設の適正管理の監視指導を行うとともに衛生講習会等による啓発を行っています。

更に、日常生活で使用する家庭用品による消費者の健康被害を防止するため、試買検査を行うとともに居住環境におけるシックハウス、衛生害虫等の相談など生活に関する情報の提供に努めています。

(1) 生活衛生営業施設の衛生確保

ア 施設数及び監視指導件数

(平成16年度)

区 分	年度当初 施設数	新規 施設数	廃業 施設数	3月末 施設数	監視 指導件数
ホ テ ル	9	1	1	9	6
旅 館	149	4	2	151	95
簡易宿所	31	2	3	30	13
下 宿	1			1	0
常設興行場	8			8	0
その他の興行場					0
普通公衆浴場	3		1	2	4
その他の公衆浴場	56	1	1	56	43
理 容 所	345	3	4	344	44
美 容 所	366	15	9	372	41
クリーニング所(一般)	55		2	53	5
取 次 所	171	1	2	170	1

イ 理容所、美容所における使用器具類の汚染状況検査

・ブドウ球菌の検出状況

(平成16年度)

理容所	検査数	検出数
く し	19	1
は さ み	19	0
かみそり	19	0
ひげブラシ	18	0
計	75	1

美容所	検査数	検出数
く し	15	0
は さ み	15	0
かみそり	14	0
計	44	0

(2) その他の施設及び登録業

ア 施設数

(平成16年度)

区 分	年度当初数	新規数	廃止数	年度末数	監視指導件数
火 葬 場	4			4	1
墓地・納骨堂	1,093	2	1	1,094	10
特定建築物	33	1		34	9
ビル管理業登録業者	8	1	1	8	5
コインレションクリーニング	12	0		12	0
一般プール	22			22	20

イ レジオネラ属菌検査

循環ろ過装置を設置している公衆浴場、旅館の浴槽水の検査

(平成16年度)

市 町 村	検査数	検出数	指導・啓発内容
須 賀 川 市	1	0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入浴施設の循環経路の清掃・消毒の実施 ・ 入浴施設の清掃 ・ 浴槽水の定期的な換水の実施 ・ 浴槽水の消毒の実施 ・ 浴槽水の自主検査（レジオネラ属菌）の実施
天 栄 村	4	0	
三 春 町	4	2	
小 野 町	3	1	
滝 根 町	1	0	
大 越 町	2	0	
船 引 町	2	1	
計	17	4	

ウ 家庭用品試買検査

(平成16年度)

検 査 項 目	検 体 区 分	試買件数	検査結果
ホルムアルデヒド	生後24ヵ月以内乳幼児用肌着等	4	適 合
	生後24ヵ月以上乳幼児用肌着等	4	適 合
水酸化ナトリウム 又は水酸化カリウム	家庭用洗剤	4	適 合
メタノール	家庭用エアロゾル製品	3	適 合

エ 衛生害虫（衛生害虫）の相談受付

(平成16年度)

衛生害虫等の種類	ハグロケバエ	蚊	クマバチ	ハチ	スズメバチ	コナダニ	トリサシダニ	ヤスデ	ハクビシン
件 数	1	1	1	2	3	1	1	1	1
相談等 内 容	危険不安	危険不安	危険不安	危険不安	危険不安	刺咬被害	不快・不潔	不快・不潔	不快・不潔

2 水道関係

平成15年度末における管内の水道普及率は、88.3%で、本県普及率の91.3%と比べやや低い水準にあり、また、岩瀬郡の93.6%から田村郡の58.0%までと地域に差がみられます。

このことから、引き続き、水道普及を推進し、水道未普及地域の解消に努めていく必要があり、市町村に対し、国及び県の水道施設整備補助金の有効活用について指導、助言を行っています。

また、安全な水の供給を図るため、水道施設と飲料水供給施設（給水施設）の立入検査を行い、施設の適正な維持管理について指導を行っています。

(1) 水道、給水施設 (平成16年度)

区 分	年度当初 施設数	新規施設数	廃止数	年度月末 施設数	監視指導 件 数
水道用水供給事業	1			1	0
上水道	12			12	10(*)
簡易水道	20			20	26
専用水道	27			27	26
簡易専用水道	154	8	1	161	14
準簡易専用水道	161	3	1	163	1
給水施設	84		5	79	74

注) (*) 郡山市及び須賀川市上水道は、厚生労働省の直接監視指導対象施設

(2) 水道普及率 (平成15年度)

市 町 村	15年度普及率 (%)	前年度普及率 (%)	市 町 村	15年度普及率 (%)	前年度普及率 (%)
郡山市	95.7	95.7	古殿町	68.8	67.4
須賀川市	92.1	92.1	三春町	84.4	84.0
長沼町	96.2	96.2	小野町	41.0	40.9
鏡石町	88.4	98.8	滝根町	79.7	79.6
岩瀬村	95.6	96.9	大越町	75.2	73.4
天栄村	99.0	98.6	都路村	22.2	22.1
石川町	81.3	80.5	常葉町	58.4	57.6
玉川村	79.8	80.1	船引町	40.6	40.1
平田村	42.1	43.0			
浅川町	94.9	94.2	市町村計	88.3	88.3

(3) 水道関係施設の整備事業 (平成16年度)

ア 水道水源開発等施設整備費 (国庫)

事業者	補助区分	事業内容
鏡石町	ライフライン機能強化等事業費	石綿セメント管更新
岩瀬村	ライフライン機能強化等事業費	石綿セメント管更新
石川町	ライフライン機能強化等事業費	石綿セメント管更新
小野町	水道水源開発施設整備費	こまちダム建設
	水道水源開発施設整備費	高度浄水施設整備
	ライフライン機能強化等事業費	石綿セメント管更新
県中地域水道用水供給企業団	水道水源開発施設整備費	今出ダム建設

イ 簡易水道等施設整備費 (国庫)

事業者	区 分	内 容
古殿町	生活基盤近代化事業	簡易水道施設更新事業
石川町	水道未普及地域解消事業	無水源簡易水道

ウ 簡易水道等施設整備費（県費）

事業者	区分	内容
古殿町	生活基盤近代化事業	簡易水道施設更新事業

エ 福島県広域水道企業団施設整備事業促進補助金（県費）

事業者	区分	内容
県中地域水道用水給企業団	水道用水供給事業	建設利息

オ 福島県水道用水供給企業団設立奨励補助金（県費）

事業者	区分	内容
県中地域水道用水給企業団	水道用水供給企業団設立	設立事業

3 温泉関係

温泉資源の適切な利用を図るため、温泉の掘削等許可申請に係る審査・指導を行うとともに、源泉の管理、湧出量及び温泉利用状況を監視指導しています。

また、温泉利用施設におけるレジオネラ症発生防止のため、循環ろ過装置等を有する入浴施設の清掃・消毒の実施等適正な衛生管理を指導するとともに併せて温泉成分等の掲示について指導・啓発をしています。

(1) 温泉源泉数及び利用施設 (平成16年度)

区分	源泉数			利用施設数	監視・指導件数
	計	利用数	未利用数		
須賀川市	15	7	8	11(3)	74
長沼町	1	1		1	
鏡石町	4	3	1	4(1)	
岩瀬村	2	2		4	
天栄村	23	18	5	20	
石川町	11	11		10	
玉川村	1		1		
古殿町	1	1		1	
三春町	5	5		6(1)	
小野町	3	3		4	
常葉町	1		1		
船引町	3	2	1	2	
計	70	53	17	63(5)	

注) () は、飲用利用を再掲

(2) 温泉掘削許可、動力装置許可及び利用許可状況 (平成16年度)

区分	温泉掘削許可	温泉動力装置許可	温泉利用許可(浴用)	温泉利用許可(飲用)
件数	3	3	16	

(3) 温泉施設立入指導状況 (平成16年度)

区分	監視指導件数
件数	48